

株主通信

第61期中間 2019年4月1日から2019年9月30日まで



営業の概況

ごあいさつ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第61期第2四半期の業績は、主力事業の受注が好調に推移したなか、非住宅分野への展開、省施工製品の拡充といった施策を講じたことが下支えたことで、売上高、利益とも予想を上回る結果となりました。

これもひとえに株主の皆様のご支援、ご理解の賜物と存じます。誠にありがとうございました。

今後の市況は消費税増税の影響等も懸念され、予断を許さない経営環境が続くものと思われませんが、緊張感を持った事業運営で臨み、期初に掲げた施策を着実に実行して参ります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご指導とお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 田中 太郎



経営成績

当第2四半期累計期間における我が国経済は、堅調な企業業績や雇用環境の良化が続いているものの、米中貿易摩擦に端を発した中国経済の減速や英国のEU離脱問題等の影響で先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅関連業界においては、低金利を背景に持家住宅及び分譲住宅は増加傾向が続いている一方、不動産投資の不正融資などを発端に貸家の低迷が顕在化するなど市況の減速感が強まりつつあり、加えて消費税増税を目前に予断を許さない経営環境が続いております。

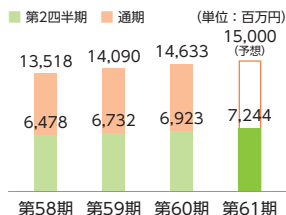
新設住宅着工戸数の減少や市場の競争激化に対応するため、非住宅向けの製品開発、国産材の活用、省施工製品の拡充、物流コストの低減といった事業運営の変革を図っているなか、引き続き「変化」「連携」をスローガン

に掲げるとともに企業ブランドの向上を図るため、新たに「発信」をテーマに加え、3つのスローガンのもと「成果実現」に資する施策を講じてまいりました。

内装建材事業においては、省施工階段（エコプレ）における生産体制の増強、デザイン階段であるワンビームに加え、当事業年度より新たに販売を開始した「ツービーム」といったオリジナル製品の拡充など段階のシェア拡大を図っております。カウンターについては、多様化する生活空間、省施工を背景としたニーズの高まりを受け、更なる事業の強化を図り、また、収納製品への展開など周辺アイテムの充実化、用途の拡大に努めてまいりました。こうした施策を講じてきた結果、カウンター及びシート貼製品（階段・造作材）の受注が好調を維持したことに

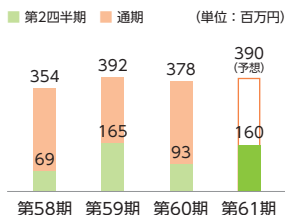
売上高

72億44百万円（前年同期比4.6%増）



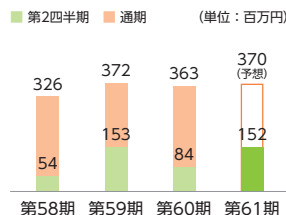
営業利益

1億60百万円（前年同期比71.7%増）



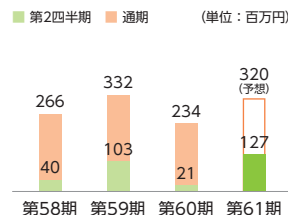
経常利益

1億52百万円（前年同期比81.2%増）



当期（四半期）純利益

1億27百万円（前年同期比490%増）



より、堅調な事業運営となりました。

木構造建材事業においては、プレカット・パネル・建築事業が一体となった事業運営を推進しているなか、各々の事業の特性による相乗効果を発揮し、総合プレカット事業としての体制強化に努めてまいりました。こうしたなか、プレカットについては、地場ビルダー及び非住宅分野における営業強化が奏功し、大型汎用加工設備による物件加工の受注も増加したことなどから堅調な事業運営となりました。ツーバイフォーパネルに関しては、貸家の需要低迷を背景に賃貸物件の減少の影響が大きく、低調に推移いたしました。建築事業についても、当初見込んでいた建築物の受注の延期等が続いたことで、計画を下回る結果となりました。しかしながら、事業部全体で受注確保に努めた結果、主力のプレカットが業績を牽引し、売上高、利益とも予想を上回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は72億44百万円と前年同四半期と比較し、3億21百万円(4.6%)の増収となりました。利益面では、営業利益1億60百万円と前年同四半期と比較し、66百万円(71.7%)の増益、経常利益は1億52百万円と前年同四半期と比較し、68百万円(81.2%)の増益となりました。また、四半期純利益は1億27百万円と前年同四半期と比較し、1億6百万円(490.0%)の増益となりました。

両事業部門とも、季節的な要因で毎年受注が落ち込む時期でありながら、主力事業の受注が好調であったことから堅調な事業運営となりました。これは、少なからず10月施行の消費増税の駆け込み影響があるものと考えており、引き続き緊張感を持った事業運営で臨み、期初に掲げた施策を着実に講じてまいります。

中間配当金につきましては、第2四半期累計期間の業績及び財務状況等を勘案し、期初の発表から1株につき5円増配の25円とさせていただきます。

通期の見通し

今後の住宅関連市場につきましては、新設住宅着工戸数は漸減の傾向を辿ることが予測されるなか、足元では消費増税の影響も懸念され、引き続き予断を許さない市場環境が続くものと予想されます。

こうしたなか、内装建材事業においては、需要が高まっているカウンターの生産体制の増強を図るとともに、販売面において収納製品関連への領域拡大やきめ細やかな顧客ニーズの対応に努め、主力製品としての価値を高める施策を講じます。階段については、省施工階段(エコプレ)の展開を主軸にデザイン階段の拡充、及び高遮音階段、先行階段の開発など新たな市場ニーズに即した製

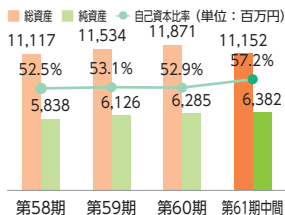
品ラインナップの充実化を図り、シェア拡大に傾注してまいります。そのほか、前事業年度から着手している内装プレカット事業の構築を進め、既存の枠にとらわれない新たな事業としての可能性を追求するための体制整備に取り組んでまいります。

木構造建材事業に関しては、事業部全体のシナジーを追求する施策を進めているなか、新たな取り組みとして、国産材を活用したログハウス向けのプレカット加工をスタートいたします。本体の加工のみならず、屋根パネルの製造の取り組みも進め、木構造建材事業全体の相乗効果を発揮できる展開を図ってまいります。既存の事業運営に関しては、引き続き、地場ビルダーへの営業を推進するとともに、非住宅分野を中心とした物件加工の受注拡大を図り、大型汎用加工設備の稼働を高めます。パネルについては、業況を鑑み、早急に投入が必要と認識しており、前述した新たな取り組みに専心するとともに、新規顧客の開拓及び収益体質の改善に努めます。建築事業に関しては、新たな取り組みとして、工場・倉庫物件などの中大規模の建造物に対応できる工法のバリエーションを増やすなど企画・営業力の強化を図ってまいります。

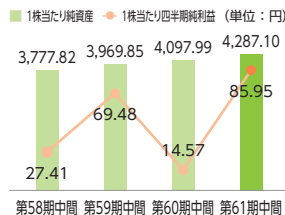
これらの取り組み及び、第2四半期累計期間の実績を踏まえ、通期の業績見通しは売上高150億円(前期比2.5%)、営業利益3億90百万円(前期比3.0%)、経常利益3億70百万円(前期比1.7%)、当期純利益3億20百万円(前期比36.5%)となる見込みであります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

総資産／純資産／自己資本比率



1株当たり純資産／1株当たり四半期純利益



※2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第58期事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり四半期純利益を算定しております。

※「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第60期事業年度の期首から適用しており、第59期事業年度以前に係る財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

第2四半期決算

詳細は [セブン工業 I R 情報](#) [検索](#)

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)	前事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産	6,429	7,093
固定資産	4,723	4,777
有形固定資産	4,248	4,256
無形固定資産	105	122
投資その他の資産	368	398
資産合計	11,152	11,871
負債の部		
流動負債	3,556	4,329
固定負債	1,212	1,256
負債合計	4,769	5,586
純資産の部		
株主資本	6,382	6,284
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,675	2,675
利益剰余金	1,477	1,378
自己株式	△243	△243
評価・換算差額等	0	0
その他有価証券評価差額金	0	0
純資産合計	6,382	6,285
負債及び純資産合計	11,152	11,871

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	前第2四半期累計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
売上高	7,244	6,923
売上原価	6,058	5,870
売上総利益	1,186	1,053
販売費及び一般管理費	1,026	959
営業利益	160	93
営業外収益	2	2
営業外費用	10	11
経常利益	152	84
特別利益	13	0
特別損失	5	1
税引前四半期純利益	160	83
法人税等	21	10
法人税等調整額	11	50
四半期純利益	127	21

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	前第2四半期累計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	566	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△502	△40
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27	△8
現金及び現金同等物の期首残高	784	718
現金及び現金同等物の四半期末残高	757	710

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



事業紹介

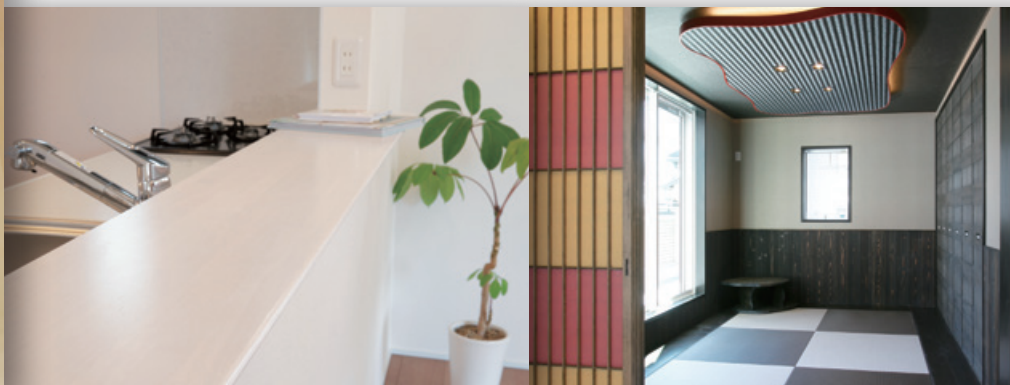
Business introduction

生活空間に自然のぬくもりと安らぎを もたらす「内装建材事業」

「木」を素材とした快適商品・快適な生活空間の創造で、自然のぬくもりと安らぎを提供します。お客様のご要望と空間イメージを階段、カウンター、和風造作材など様々な商品によってカタチにし、より質の高い住空間を追求しています。

集成材の力を発揮する 「木構造建材事業」

強さ、自由自在な加工性を備えた集成材で「木」の魅力と質感を活かし、一般住宅から大規模施設まであらゆる木造建築のオーダーに対応でき、また、プレカット加工により、建て方作業の大幅なスピードアップを図ることで、工期短縮、現場作業の省力化に貢献しております。



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 名古屋市中区栄三丁目15番33号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-782-031
(インターネットホームページURL) <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

上場証券取引所 東京証券取引所・名古屋証券取引所
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL
<https://www.pronexus.co.jp/koukoku/7896/7896.html>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

株式の状況 2019年9月30日現在

- ①発行可能株式総数 3,982,100株
②発行済株式の総数 1,557,750株
③株主数 1,232名
④大株主の状況(上位5位)

株主名	持株数
住友商事株式会社	304 千株
都築木材株式会社	236
西垣林業株式会社	206
平松裕将	60
セブン工業社員持株会	47

(注) 上記のほか、当社が所有している自己株式68千株があります。

■ 本 社 〒505-0016
岐阜県美濃加茂市牧野1006番地
電話 (0574) 28-7800 (代表)

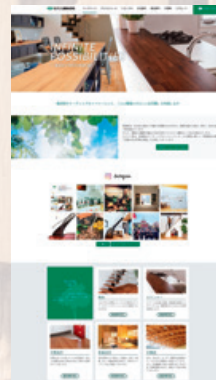
ホームページおよび インスタグラムのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、事業活動やその動向を紹介しております。当社をよりご理解いただくためにも是非アクセスしてください。

<http://www.seven-gr.co.jp>

インスタグラムを通じて多くの方々に当社の魅力を知っていただきたく、当社情報(製品・サービスや施工事例、行事・イベントなど、事業活動の全般)を積極的にお届けしていきたいと思っております。ぜひ、フォローをお願いします。

Instagram



UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

